『経済・財政一体改革』に向けた取組

『柔軟な働き方』が日本の経済を救う

Flexible Work, Flexible Business, Flexible Life.



田澤由利

TELEW RK

なぜ、『柔軟な働き方』が日本経済を救うのか

少子高齢化が30年以上続いたこれからの日本において、子育て、親の介護をしながら働かなくてはいけない人が、桁違いに増加します。「朝から晩まで、毎日会社に行って働く」という、これまで当たり前だった働き方ができなくなる人が、社員の大半を占めるようになるかもしれません。

そんな中、彼らが『休む』ばかりだと、企業全体が回らなくなり、ひいては、日本の経済活動 も低下しかねません。もはや、時間や場所に制限があるから『休む』『働く時間を短くする』 ではなく、誰もが『柔軟に働ける』社会にしなくてはいけない段階です。

「一億総活躍社会」の実現には、皆が『柔軟な働き方』をしても、生産性を落とさない、むしる、これを機会に生産性を向上させるぐらいの、大きな取り組み、本気の改革が必要です。

企業

- 柔軟な働き方を可能にする『テレワーク制度の導入』
- 柔軟な働き方でも正当に評価される 『評価制度の改革』

玉

- 企業の取り組みを加速させる『インセンティブ施策』
- 企業の取り組みの障壁を取り除く『規制改革』

一億総活躍社会

時間や場所に制限がある人が働き、

国民ひとりひとりの 時間あたりの 生産性向上

財政課題の対策・経済の発展



柔軟な働き方「テレワーク」で、より多くの人が働ける社会へ





ICTを活用した、場所や時間にとらわれない 柔軟な働き方



働きたくても働けなかった人が

働けるようになる!

子育て

親の介護

地方在住

高齢

病気療養

障がい

テレワークが、もたらす効果



生産性 向上

コスト削減

人材確保



ワークライ フバランス 企業

災害対策

通勤時間 削減

企業 イメージ

障害者 雇用

病気怪我 対策

雇用継続



企業強化



居住地の 選択

労働者

介護との

両立

子育てとの 両立

地方創生

社会

少子化 対策

高齢化 対策





環境対策

社会的弱 者の支援

TELEW RK MANAGEMENT

「女性活躍」おけるテレワーク



女性が活躍する会社ベスト100 日経ウーマン2015年6月号

順位	社名	
1位	資生堂	
2位	セブン&アイ・ホールディン	グス
3位	ANA	
4位	ジェイティーピー	
5位	第一生命保険	
6位	日本IBM	
7位	高島屋	
8位	リクルートホールディングス	
9位	パソナグループ	
10位	住友生命保険	ベスト10中6社が 在宅勤務制度

メディアの取材で、在 宅勤務制度があるか をよく質問される 採用面接で、就職希望者から「テレワークが可能か」と聞かれた

在宅勤務制度の 導入を検討する 企業が急増中!

導入済み

「介護離職防止」におけるテレワーク



親の介護が原因で会社を退職





5年以内に介護を担う可能性のある40代以上の 社員は約87%

少子化による一人っ子の増加

女性の社会進出

男性の生涯未婚率の増加

高齢者雇用の拡大

働いている人が 親を介護

介護に従事する人の減少在宅での介護へのシフト

「毎日、朝から晩まで、会社に来れる人しか雇わない」企業はどうなるでしょうか